



平成30年度農林水産予算概算要求

2兆6525億円

農委の農地利用最適化推進活動などに183億円

農林水産省は8月31日、平成30年度農林水産予算概算要求を取りまとめた。農業構造改革の推進を重点に、29年度当初予算額に比べ3454億円増の2兆6525億円を要求した。農業委員会の活動による農地利用最適化の推進に154億円(29年度当初予算比31億円増)、遊休農地の所有者の利用意向調査や農地情報公開システムの維持管理、農業委員等の研修等に29億円(29年同額)を要求。青色申告農家を対象とする収入保険制度の実施(新規)には531億円を要求した。主な事業と要求額は次のとおり。

発行所

一般社団法人 兵庫県農業会議 神戸市中央区下山手通4丁目15-3 兵庫県農業共済会館内

主な内容

- 「はじめの一步運動」を提唱 県農業会議...
新体制移行後初の農地パトロール...
農地中間管理事業推進シンポジウム2017...
理事会を開催 県農委職員協議会...

利用最適化の推進(154億円)
農業委員会の積極的な活動を支援

(3793億円)
強い農業づくり交付金(290億円)

農業人材力強化総合支援事業(259億円)

生産から流通までの強い農業づくりに必要な産地基幹施設の整備等を支援

農の雇用事業等

畜産・酪農経営安定対策(1763億円)

経営体育成支援事業(38億円)

畜種ごとの特性に応じて畜産・酪農経営の安定を支援

水田フル活用と経営所得安定対策の着実な実施

飼料生産型酪農経営支援事業(70億円)

水田活用の直接支払交付金(3304億円)

自給飼料の生産を行うとともに環境負荷軽減に取り組む酪農家を支援

畑作物の直接支払交付金(1984億円)

野菜価格安定対策事業(166億円)

収入減少影響緩和対策交付金(816億円)

価格低落時における生産者補給金の交付等

収入保険制度の実施(531億円)

新しい園芸産地づくり総合対策事業(23億円)

強い農林水産業のための基盤づくり

水田地帯における野菜生産への転換、実需者ニーズに対応した加工・業務用野菜への作付転換を支援

農林水産業の輸出力強化と農林水産物・食品の高付加価値化
①海外需要創出等支援対策事業(48億円)
JFOODOによるプロモーションやJETROによる輸出総合サポート、品目別団体等によるオールジャパンでの販売促進等を支援

②食品産業・6次産業化交付金(27億円)
地域内に雇用を生み出す取り組みや施設整備を支援

食の安全・消費者の信頼確保
①消費・安全対策交付金(27億円)
②家畜衛生等総合対策(57億円)
③産地偽装取締強化等対策(3億円)

農山漁村の活性化
①多面的機能支払交付金(495億円)
②中山間地域等直接支払交付金(269億円)

③環境保全型農業直接支払交付金(26億円)
④農山漁村振興交付金(120億円)

⑤「民泊」の推進(75億円)
⑥鳥獣被害防止対策とジビエ利活用の推進(153億円)

③農業委員会の活動による農地を促進

③農業委員会の活動による農地を促進

③農業委員会の活動による農地を促進

# 農地利用の最適化推進へ

## 「はじめの一步運動」を提唱

県農業会議

県農業会議は8月16日、本県農業委員会組織の新たな運動として、農地所有者の意向把握を中心とした「はじめの一步運動」を提唱した。

改正農業委員会法が施行され、農地利用の最適化（担い手への農地の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進）の推進に

関する事務が農業委員会の必須業務とされた。現場では、農地利用の最適化を進めるには、農業委員と農地利用最適化推進委員がどのように活動すれば良いかなどの課題が挙げられていた。

県農業会議では、まず農地所有者の意向を十分に把握することが農地利用最適化の取

り組みの第一歩になるとの認識のもと、農業委員・推進委員の活動をより具体的に示し、活動の活性化や「見える化」を図ることを目的に、この運動を呼びかけることにした。

農地法においては、農地所有者への意向調査は遊休農地に関する措置として規定されている。一方、本運動においては、現在は何んとか耕作を続けている、あるいは保全管理しているといった農地所有者を主

なターゲットに、①農地の利用状況や今後の利用意向を把握すること、②原則、戸別訪問により実施し、農業委員・推進委員の活動が地域住民に見

えるようにすること、③把握した意向を活用し、農地中間管理機構なども連携して借受希望者と結びつけるなど、農地利用の最適化を進めることなどを盛り込んでいる。

6月の気温が平年を下回る時期があったものの、おむね高温・多照であったことから、草丈は「やや長い」、茎数は「やや多い」となり、生育は「やや良」とした。

地帯別では、県南・県北で「やや良」、淡路は「平年並み」としている。

## 平成30年度

### 税制改正要望

農林水産省

農林水産省は8月31日、平成30年度の税制改正要望をとりまとめた。

新規・拡充措置として森林吸収源対策の財源確保に係る森林環境税（仮称）の創設や新たな都市農業振興制度の構築に伴う税制上の措置（相続税）を要望した。

既存措置に係る主な要望は、

- ①軽油引取税の課税免除の特例の3年延長（軽油引取税）、
- ②農業経営基盤強化準備金制度の2年延長（所得税・法人税）
- ③農地中間管理機構への貸し付けによる農地の利用の効率化及び高度化を図るための農地保有に係る課税の軽減

措置（貸付期間10年以上で、3年間、課税標準の1/2控除等）の2年延長（固定資産税・都市計画税）など。

### 農の雇用事業

#### 雇用管理研修会開催

#### 人材育成・確保や女性の雇用推進について学ぶ

県農業会議は神戸市教育会館で8月29日、農の雇用事業実施経営体を対象に、雇用管理研修会を開催。33経営体から36人が参加がした。

研修会では、(株)オーレンスパートナーズの農業経営コンサルタントが、従業員の育成と確保の取り組み事例を紹介。田坂経営労務事務所の田坂中small企業診断士は、有効求人倍率が高くなる中、人材確保のための情報発信方法等について講義した。

また、(農)八鹿畜産養豚部の小田垣緑氏は、女性を雇用する経営体の増加や女性の雇用促進が必要とされていることから、「女性が輝く職場を目指して」と題して、女性が能力を発揮できる雇用環境の整備などの実践事例を発表した。

### 就農希望者セミナー開催

県農業会議

県農業会議は8月6日、神戸国際会館で県、県農業協同組合中央会、(公社)兵庫みどり公社と共催で、就農希望者セミナーを開いた。

農業法人10経営体、市町、地域協議会等10団体、カムバックひょうごセンター等、計27ブースが出演し、就農希望者ら92人が来場した。

セミナーでは、新規就農の先輩として、たつの市の三木

亜紀さんと神戸市の宮崎章央さんが体験を発表したほか、農業法人経営者が経営概要を紹介、市町、地域協議会が就農や移住定住支援策等を紹介した。また、県農業会議が新規就農の現状や就農までの道すじ、心構えを説明した。

今年から女性向けの相談ブースを設置。女性の先輩新規就農者が、参加した17人の女性就農希望者の相談に応じた。

## 29年産水稲生育状況

8月15日現在

### 兵庫は「やや良」

近畿農政局は8月30日、同月15日現在の兵庫県の水稲生育状況を発表した。

# 新体制移行後

## 初の農地パトロール

南あわじ市農業委員会

南あわじ市農業委員会（竹田孝司会長）は、8月30日から農地パトロールを始めた。

同市は、8月1日に新体制に移行しており、農業委員19人、農地利用最適化推進委員35人の計54人が15班に分かれて実施した。

旧体制時と比べ委員総数が18人増加したことから、今年度のパトロールは農業委員と推

進委員だけで実施。事務局が用意した地図をもとに1班あたり3〜5人で調査した。

特に転用許可済み案件で完了報告がない農地や昨年度に遊休農地と判定した案件を重点的に調査した。

パトロール後はすぐに報告会を開催し、各班から担当地区の状況を報告。転用済みで完了報告がない農地所有者に

### 「集落営農法人化セミナー」を開催

県農業会議

県農業会議は、8月2日、加東市で「集落営農法人化セミナー」を開催。集落営農組織の役員や市町・JA・県関係者ら163人が参加した。

県立農林水産技術総合センターの田中専門技術員が法人化のメリット・デメリット等を説明したあと、姫路市の（株）アグリ香寺の黒田

代表取締役社長のほか2団体、法人設立の目的や設立後に取り組んでいることを発表した。

また、県等関係機関から、集落営農組織を対象にした支援事業について情報提供があった。

県農業会議は、それぞれの集落営農組織が経営熟度等に応じて法人化を進めていくよう、今後もリーダー養成講座、専門家派遣等の事業を実施していくこととしている。

は、パトロール中に早期に提出するよう指導した事例もあり、農地法の適正な執行に努めた。

市内の農地の約4%が遊休農地となっており、今後は利用意向調査の実施と再生困難な農地の非農地化についても検討することとしている。

### 農地集積の推進へ

### 農地中間管理事業推進

### シンポジウム2017開催

県と（公社）兵庫みどり公社は8月3日、三木山森林公園森の文化館で農地中間管理事業推進シンポジウム2017（協賛・（一社）兵庫県農業会議ほか6団体）を開催し、農業者や農業委員ら約370人が参加した。

県農業経営課の近藤謙介課長が基調講演で、県内農業の現状を説明したうえで、農地中間管理事業の目的や農地集積の重要性を話した。また、県が実施する様々な支援策について紹介した。

事例発表では、篠山市の（農）丹波たぶち農場の田淵真也氏と赤穂市の（株）グリーンひよご西の宮脇信一郎氏が同事

### 都市農業フォーラム

### 10月27日開催

### 参加者募集中

県は10月27日、尼崎市総合文化センターで「都市農業フォーラム」都市部の「農」がもたらす豊かな生活」を開く。

都市農業は、新鮮な農産物を供給するだけでなく、景観や防災など多面的な機能を有しており、その大切さを周知地域住民が共存しながら、都

市農業が発展することを目指す。

フォーラムでは、県立大学環境人間学部教授・三宅康成氏と恵泉女学園大学人間社会学部教授・藤田智氏による講演のほか、阪神地域で活躍する若手農家や生産加工グループ代表とのパネルトークなどが行われる。

定員は200人で先着順。募集は始まっており、10月12日まで。問い合わせは、県農政環境部農政企画局楽農生活室（078・362・9198）まで。

### 全国農業図書新刊紹介

【平成29年度版農家のためのなんでもわかる農業の税制】（29-12）、A5版177頁、1100円

【平成29年度版よくわかる農家の青色申告】（29-17）、A4版133頁、800円。

【改訂2版農業の経営承継と相続税・贈与税納税猶予制度のあらまし】（29-22）、A4版28頁、420円。

【平成29年度版農家相談の手引き】（29-19）、A4版122頁、420円。

# 理事會を開催

県農委職員協議會

県農業委員会職員協議會は、9日、兵庫県民會館で理事會を開催し、平成30年度の同會の会費賦課額案や研修大会のテーマについて協議した。

会費については、本年度と同額で提案することとし、9月の農業委員会会長・事務局

長會議に報告し、来年5月の總會で決定する。

研修大会は、10月末に開催することとし、「新体制移行後の農業委員会の活動」と「遊休農地対策」について討議することとなった。

## 県農業會議農地委員會結果

### 全国農業新聞・8月増部

全国農業新聞の普及について、8月に増部したのは9市町。( )内は増加部数。①南あわじ市(21)、②明石市(19)、③西宮市(15)、④淡路市(14)、⑤福崎町(13)、⑥赤穂市(12)、⑦尼崎市(11)、⑧加古川市(6)、⑨加西市(1)

農業者年金7月新規加入実績  
兵庫県の農業者年金7月新

規加入実績は次のとおり。

(農業者年金基金7月受付処理分)  
神戸市・赤穂市 各1人

神戸市・赤穂市 各1人

### 農業會議日誌

8月1日～8月31日

2日 集落営農ネットワーク協議會地域代表者等會議開催(加東市)  
▽集落営農法人化セミナー開催(同市)  
3日 農地中間管理事業シンポジウム2017出席

10日 農の雇用事業研修・説明會開催(神戸市)  
17日 農地現地調査(三木市、加西市)  
22日 第6回ひょうご農業MBA塾開催(神戸市)▽農業委員・農地利用最適化推進委員研修會(高砂市)▽公社・県・農業會議連絡會議出席(神戸市)▽県農業活性化協議會戰略會議出席(同市)  
23日 農業者年金加入・支給説明會開催(たつの市)▽農業次世代人材投資資金(準備型)研修機関等認定審査會出席(神戸市)  
24日 農地中間管理事業推進會議出席(神戸市)▽農地現地調査(香美町)  
25日 新体制移行事例調査(猪名川町)  
28日 農業委員・農地利用最適化推進委員研修會開催(姫路市)▽農業法人協會役員會出席(神戸市)  
29日 農の雇用事業雇用管理研修會開催(神戸市)  
30日 農地情報公開システム操作研修會出席(東京都・31日まで)  
31日 奨励品種審査會(麦類)出席(神戸市)

県農業會議は8月8日、台風の影響により開催を1日順延した第17回農地委員會を神戸市の県農業共済會館で開いた。

ること決定した。

### 二 協 議

一 議 事  
(1) 農地等の転用のための権利移動の許可について

(1) 農地所有者の意向把握運動実施要領について  
農地所有者の意向把握運動(はじめの一步運動)の要領案について協議し、了承を得た。

(2) 当面の農政問題について

平成28年農地法に基づく遊休農地に関する措置の実施状況、米穀の需給及び価格の安定に関する基本指針、日EU・EPA大枠合意の概要について事務局が説明した。

農地法第5条に関する転用事案10件について審議し、三木市、加西市並びに香美町の案件については現地調査のため回答を保留し、6件は許可相当として、神戸市、高砂市、養父市農業委員会長に回答す

ることに決定した。

(別表) 第17回農地委員會・農地法第4条・第5条関係処理状況

区 分	農 地 区 分 別 処 理 件 数						処 理 面 積 (㎡)
	農 振 農 用 地	甲 種	第1種	第2種	第3種	合 計	
第4条	0	0	0	0	0	0	0
第5条	1	0	1	5	3	10	51,544

4日 市街化区域農地の農的活用に関する研修會出席(大阪府)  
6日 就農希望者向けセミナー・相談會開催(神戸市)  
8日 第5回ひょうご農業MBA塾開催(神戸市)▽農業委員・農地利用最適化推進委員研修會開催(明石市)▽全国農業新聞近畿版編集會議出席(和歌山県)▽第17回農地委員會開催(神戸市)  
9日 農業委員・農地利用最適化推進委員研修會開催(伊丹市)▽県農業委員会職員協議會理事會出席(神戸市)

24日 農地中間管理事業推進會議出席(神戸市)▽農地現地調査(香美町)  
25日 新体制移行事例調査(猪名川町)  
28日 農業委員・農地利用最適化推進委員研修會開催(姫路市)▽農業法人協會役員會出席(神戸市)  
29日 農の雇用事業雇用管理研修會開催(神戸市)  
30日 農地情報公開システム操作研修會出席(東京都・31日まで)  
31日 奨励品種審査會(麦類)出席(神戸市)